



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	23,566	15.7	1,211	40.7	1,397	25.9	902	△7.9
2019年3月期第3四半期	20,377	3.2	861	△13.5	1,109	0.2	979	37.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 964百万円(5.8%) 2019年3月期第3四半期 911百万円(27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	46.68	—
2019年3月期第3四半期	50.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	30,144	16,999	56.4
2019年3月期	30,072	16,229	54.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 16,999百万円 2019年3月期 16,229百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,873	13.5	1,909	86.1	1,899	43.2	1,244	12.9	64.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	21,618,800株	2019年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,287,777株	2019年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	19,331,023株	2019年3月期3Q	19,331,024株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式（2020年3月期3Q 72,150株、2019年3月期 72,150株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期3Q 72,150株、2019年3月期3Q 7,608株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移していますが、米中貿易摩擦や不安定な中東の情勢など、景気が下振れするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,566,841千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は1,211,904千円（同40.7%増）、経常利益は1,397,097千円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は902,458千円（同7.9%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム1カ所、訪問看護ステーション1事業所を新規開設いたしました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は103カ所181事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進しました。また、職員の教育を徹底し、サービスレベルの向上に努めております。

そのほかにも、引き続き産学官連携を推し進めております。公立大学法人九州歯科大学との連携では、社内資格の口腔ケア認定士の育成に努めました。口腔ケアが充実し、誤嚥性肺炎等の疾病予防が進んでおります。

国立大学法人九州工業大学との連携では、IOTの技術を利用し、介護スタッフの行動分析の実証実験を行いました。これらの実験の結果をもとに、AI等も活用して、職員の働き方改革にも役立てていきたいと考えております。

国立大学法人九州大学との連携では、生きがいつくりをテーマにライフマップという入居者様の情報収集ツールを開発しております。それを活用することで、施設入居後の生活をより充実したものとなるように努めております。現在、ライフマップの流通範囲を広めていくように活動を進めております。

なお当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は94.2%（前年同期既存平均入居率96.1%）となりました。これらの結果、売上高は14,241,310千円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は973,883千円（同0.9%増）となりました。

#### b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規出店を3店舗行った一方で退店を3店舗行ったことから、当第3四半期末時点での店舗数は91店舗（前年同期91店舗）となりました。既存施設では、SNSを活用しクーポン等を積極的に送信するなどしてリピート客の増加を図りました。しかし、8月には九州北部地域において集中豪雨、9月には首都圏を大型台風が直撃するなど自然災害が相次いで発生したことに加えて、9月から11月にかけてはラグビーワールドカップ2019日本大会が開催され国民の大きな注目を集めたこと、さらに10月からの消費税増税なども重なったことから客足が鈍化することとなりました。この結果、売上高は5,234,861千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は522,970千円（同16.9%減）となりました。

#### c. 飲食事業

飲食事業におきましては、1店舗の退店を行ったことにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内16店舗、海外2店舗となりました。営業面では、カラオケ事業と同様に、ラグビーワールドカップ開催や自然災害等による影響から集客の鈍化が見られました。この結果、売上高は1,014,853千円（前年同期比16.7%減）、セグメント利益は31,763千円（同39.8%減）となりました。

#### d. 不動産事業

不動産事業におきましては、大型の販売用不動産の売却等を行ったことにより大幅な増収増益となっております。この結果、売上高は2,912,859千円（前年同期は売上高156,160千円）、セグメント利益は546,481千円（前年同期はセグメント利益35,570千円）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。しかしながら、カラオケ事業、飲食事業同様に自然災害の影響などから集客が減少しております。この結果、売上高は162,956千円（前年同期比4.6%減）、セグメント損失は55,653千円（前年同期はセグメント損失40,084千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ72,735千円増加し、30,144,770千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より21,093千円増加し、15,570,624千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金、流動資産（その他）が増加し、販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より51,641千円増加し、14,574,146千円となりました。主な要因は、土地、有形固定資産（その他）が増加し、建物及び構築物、投資その他の資産（その他）が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ697,290千円減少し、13,144,844千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より333,880千円減少し、6,422,968千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、賞与引当金が減少し、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より363,409千円減少し、6,721,876千円となりました。主な要因は、長期借入金、固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より770,026千円増加し、16,999,925千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,159,666	11,007,960
売掛金	2,088,868	2,284,034
商品	53,667	86,363
販売用不動産	3,255,629	1,040,569
貯蔵品	262	407
その他	997,447	1,159,907
貸倒引当金	△6,010	△8,618
流動資産合計	15,549,530	15,570,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,484,524	5,398,421
土地	2,776,844	2,837,232
その他(純額)	566,688	791,967
有形固定資産合計	8,828,058	9,027,621
無形固定資産	62,003	51,836
投資その他の資産		
その他	5,655,066	5,516,443
貸倒引当金	△22,624	△21,755
投資その他の資産合計	5,632,442	5,494,688
固定資産合計	14,522,504	14,574,146
資産合計	30,072,034	30,144,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	632,235	701,596
短期借入金	357,000	940,000
1年内償還予定の社債	60,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,673,723	2,254,818
未払法人税等	445,158	73,727
賞与引当金	241,764	119,703
ポイント引当金	89,429	105,154
株主優待引当金	13,095	-
資産除去債務	16,411	-
その他	2,228,031	2,137,969
流動負債合計	6,756,849	6,422,968
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	5,612,131	5,441,865
資産除去債務	212,532	216,856
株式給付引当金	-	2,503
その他	1,020,622	880,652
固定負債合計	7,085,286	6,721,876
負債合計	13,842,135	13,144,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	12,600,748	13,309,175
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	16,323,959	17,032,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,272	△31,856
為替換算調整勘定	212	△603
その他の包括利益累計額合計	△94,059	△32,460
純資産合計	16,229,899	16,999,925
負債純資産合計	30,072,034	30,144,770

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,377,629	23,566,841
売上原価	18,246,002	21,080,012
売上総利益	2,131,626	2,486,828
販売費及び一般管理費	1,270,483	1,274,924
営業利益	861,143	1,211,904
営業外収益		
受取利息	3,853	5,491
受取配当金	4,124	23,293
受取手数料	98,831	80,648
受取保険金	31,412	60,995
補助金収入	105,946	67,746
その他	75,425	38,193
営業外収益合計	319,592	276,367
営業外費用		
支払利息	49,803	46,062
災害損失	-	22,396
その他	21,575	22,715
営業外費用合計	71,379	91,174
経常利益	1,109,356	1,397,097
特別利益		
固定資産売却益	306,517	-
受取保険金	160,332	-
特別利益合計	466,850	-
特別損失		
固定資産売却損	44,168	-
固定資産除却損	7	11,000
減損損失	53,511	-
災害損失	31,053	-
特別損失合計	128,739	11,000
税金等調整前四半期純利益	1,447,467	1,386,097
法人税、住民税及び事業税	366,663	322,971
法人税等調整額	101,225	160,667
法人税等合計	467,889	483,638
四半期純利益	979,577	902,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	979,577	902,458

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	979,577	902,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,053	62,415
為替換算調整勘定	△228	△816
その他の包括利益合計	△68,281	61,599
四半期包括利益	911,295	964,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,295	964,058
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当第3四半期連結会計期間末35,137千円、72,150株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,363,777	5,468,636	1,218,214	156,160	20,206,788	170,840	20,377,629	—	20,377,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,861	38,857	900	47,619	—	47,619	△47,619	—
計	13,363,777	5,476,498	1,257,072	157,060	20,254,408	170,840	20,425,248	△47,619	20,377,629
セグメント利益 又は損失(△)	965,313	629,605	52,729	35,570	1,683,219	△40,084	1,643,135	△781,991	861,143

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△781,991千円の内容は、セグメント間取引消去362,971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,144,962千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは34,902千円、「飲食事業」セグメントでは18,608千円の減損損失を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,241,310	5,234,861	1,014,853	2,912,859	23,403,884	162,956	23,566,841	—	23,566,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,214	38,523	900	47,638	3	47,641	△47,641	—
計	14,241,310	5,243,075	1,053,376	2,913,759	23,451,523	162,959	23,614,482	△47,641	23,566,841
セグメント利益 又は損失(△)	973,883	522,970	31,763	546,481	2,075,098	△55,653	2,019,445	△807,540	1,211,904

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△807,540千円の内容は、セグメント間取引消去402,291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,209,832千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。